



2023年 5月 29日 担当 虻川

## ロシア、原油生産量据え置きの方角 OPECプラス会合 控え

ロシアは、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が6月4日に開催する会合を前に、原油生産量を据え置く方針を固めつつある。現在の価格と生産量に満足しているためという。3人の関係筋がロイターに語った。関係筋は、今すぐ原油生産を減らすことはロシアの利益にはならないと指摘し、「さらなる減産はありえない」と述べた。

ロシアはすでに、3月から年末までの生産量を日量50万バレル（bpd）減産して950万bpdとしている。

ロシアのプーチン大統領は24日、エネルギー価格が「経済的に正当な」水準に近づいており、ロシアはエネルギー供給に関する義務を引き続き果たしていると述べた。

ノバク副首相も25日、OPECプラスの6月4日の会合では新たな措置は発表されないと予想していると述べた。



2023年 5月 29日 担当 虻川

## 原油、売り買いが交錯

原油相場は神経質な展開か。前週は原油在庫の減少で需給の引き締まりが意識された一方、産油国のロシアが追加減産に否定的な見方を示し、一進一退の動きとなった。6月4日に石油輸出国機構（OPEC）プラスの閣僚級会合を控え、今週も売り買いが交錯しそうだ。



会合では加盟国による追加減産の決定が焦点となる。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「加盟国からすれば足元の1バレル70ドル前半は安い水準。追加減産を巡る要人の発言が増える可能性がある」と指摘する。減産観測が高まれば原油価格を下支えしそうだ。

31日には中国で5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が公表となる。4月は好不調の境目である50を4カ月ぶりに下回った。野村証券の大越龍文シニアエコノミストは「中国の景況感の回復が示されれば、需要増加が意識され原油価格が上向きそうだ」とみる。

**日経新聞**



2023年 5月 29日 担当 虻川

## 脱炭素への物資確保 経産省が投資事業モデル、年内にも

経済産業省とエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は年内にも、脱炭素に欠かせない鉱物や次世代燃料に使う資源を保有する国への投資で事業モデルとなる基準を示す。日本企業は権益確保へのノウハウに乏しく、政府が具体案を提示する。官民で必要な物資の調達先を広げる。

政府は2050年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など温暖化ガスの排出を実質ゼロにする目標をかける。石炭や石油といった化石燃料の利用を減らし、再生可能エネルギーの導入などを進めなければならない。投資基準は鉱物や次世代燃料ごとに示す。電気自動車（EV）の蓄電池に使うリチウムやコバルトといった重要鉱物、CO<sub>2</sub>排出を減らせる合成燃料「e-fuel」、航空機向けの次世代燃料「SAF」、水素、アンモニアなどを対象にする。

企業には投資先として米国やオーストラリアといった24カ国を優先するよう促す。米豪のほか、アルゼンチン、インドネシア、コンゴ民主共和国、ナミビアなどもある。投資優先国は拡充を検討する。

投資優先国として24カ国を示す	
包括的連携国	米国、オーストラリア、カナダ、ノルウェー
伝統的安定供給国	アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、サウジアラビア、チリ
環境整備国	コンゴ民主共和国、ザンビア、ナミビア、ペルー、マダガスカル、モザンビーク
地域連携国	インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア
新興大国	アルゼンチン、インド、ブラジル、南アフリカ

例えばリチウムについて、鉱石から目的の金属を取り出す精製と呼ぶ事業への参画や技術開発での連携ができていたかといった点を判断基準とする。

水素に関する権益確保ではオーストラリアやチリなどを具体的な投資先として明示する。

経産省は補助金の支給に当たって、こうした基準に沿った投資案件であるかを見極める。

脱炭素に向けて将来主力となるエネルギーが定まらないなか、企業の投資判断は慎重になりがちで、海外企業に後れを取っている問題が指摘されている。

各国は経済安全保障の観点で、調達先の多様化を進めている。レアアース（希土類）を含め重要鉱物の生産国が中国などに限られているためだ。脱炭素を急ぐドイツではシュルツ政権が投資基準をまとめ、各国との交渉を加速させている。



2023年 5月 29日 担当 虻川

## 航空燃料の1割再生品に 石油元売りに義務化を正式公表

経済産業省は26日の官民協議会で、2030年に石油元売りが国際線に供給する燃料の1割を再生航空燃料(SAF)にすると義務づける案を正式に示した。石油事業者の意見もふまえ、23年度中にエネルギー供給構造高度化法の政令改正をめざす。SAFはジェット燃料と比べて二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出を7~9割減らせる。

供給の義務化で、30年に年170万キロリットル程度をSAFにする。国内の航空会社にも、国土交通省に提出する脱炭素の事業計画に燃料の1割をSAFにするとの記載を求める。

SAFは世界で導入の動きが進む。米国は30年に燃料の1割をSAFにする目標をかかげ、燃料の製造事業者への税控除などで生産を後押しする。欧州連合(EU)は燃料会社に、30年に6%の供給を義務づける。

日経新聞



## 円安ドル高進行 TTS 半年ぶり 140円台

# 円安ドル高進行

## TTS半年ぶり140円台

為替の円安ドル高が格激変緩和事業の補助三菱UFJ銀行のTTS  
進んでいる。燃料油価金算定にも用いられるSレートは、前週25日

に1が140円54銭  
と、2022年11月下  
旬以来6カ月ぶりに1  
40円台に下落。26日  
も140円89銭に円安  
が進んで週を終えた。  
米国は金融引き締  
め、日本は緩和という

構図に変化はない。た  
だ米国の景気指標が好  
調で「米国が利上げ停  
止に向かう」との市場  
の見方が薄れ、円を売  
ってドルを買う動きが  
再燃している。  
激変緩和補助金算定  
上の前回(16〜22日)  
分の平均TTSは13  
8円26銭だった。次回  
分は26日までの4日間  
平均で140円14銭と  
140円台に乗ってお  
り、原油コストの引き  
上げ要因になる。